



平成28年度
自己点検・自己評価報告書



学校法人 河合塾学園
トライデント コンピュータ専門学校

平成29年5月1日作成

平成28年度 自己点検・評価について

学校法人河合塾学園トライデントコンピュータ専門学校は、昭和 59 年の開校以来、30 数年に渡り愛知県認可の専修学校として、いわゆる IT を根幹とする知識基盤社会に貢献しうる優秀な人材を輩出してきた伝統校であると自負しています。IT 分野の技術進展は「日進月歩」ならぬ「秒進分歩」であり、常に新しい発想や技術を学校教育の中に導入していかなければなりません。とどまるところのない技術革新とその教育への反映、教育手法・教育効率の研究を第一義に置いてきたこれまでの本校の姿勢を、今後も変わることなく IT を志す若者たちに伝えていかなければならないと考えています。

さて、最近、教育機関の社会的責任が大きくクローズアップされていますが、本校もその大きな責任の一端を果たすべく、教育機関としてのスタンス、教育の中身・レベルと教育貢献に対する認識および評価、学校としての基本的遵守事項などについて、平成 28 年度の自己点検・評価報告書をまとめ、ここに報告します。

点検項目については、おおむね特定非営利活動法人「私立専門学校等評価研究機構(自己点検ブック Ver.4.0)」の基準に準拠していますが、本校で新たに章として独立させた基準や、個別の項目において本校の実態に即した独自のものもあります。点検の実施にあたっては、学校長を委員長、各チームチーフほかを委員とする委員会を構成して、点検・評価を試みています。

言うまでもなく、自己点検・評価の本来の目的は、「自校を客観的に観察・評価して改善点を見だし、よりステップアップした教育機関への成長の一助とすること」であり、ひいては、他校には見られない自校の特長を確認し、それを洗練させて特色ある学校づくりへの取り組みの契機とすることにあります。

ここに、本校本年度の自己点検・評価記録をまとめる取り組みはいったん終わることができました。今回の自己点検・評価を手がかりの一つとして、個々の教育内容・取り組みなどをあらためて検証して、さらなる教育ノウハウを蓄積してゆく所存です。その過程にあっては、委員会メンバーはもとより、本校教職員スタッフ・関係者を始め、学生や保護者、地域の方々、あるいは、企業や各関係団体のご協力やご指摘が不可欠と考えています。忌憚のないご意見をいただいて、今後の改善につなげていくことができればと願っています。

平成 29 年 5 月 31 日

学校法人 河合塾学園
 トライデントコンピュータ専門学校
 学校自己点検・評価委員会委員長
 勝田 雅人

■学校自己点検・評価委員会

委員長	勝田 雅人	(校長)
委員	勝田 雅人	(キャリアセンターチーム チーフ)
	前畑 勝秀	(教務・就職チーム チーフ)
	勝田 雅人	(学生チーム チーフ)

目 次

1. 教育理念・目標

- 1-1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）
- 1-2. 学校における特色のある職業教育が行われているか
- 1-3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- 1-4. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
- 1-5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

2. 学校運営

- 2-1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 2-2. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 2-3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 2-4. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
- 2-5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
- 2-6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 2-7. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 2-8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 3-1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- 3-2. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教 到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 3-3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- 3-4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 3-5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
- 3-6. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか
- 3-7. 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 3-9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-10. 資格取得等に関する指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか

4. 学修成果

- 4-1. 就職率の向上が図られているか
- 4-2. 資格取得率の向上が図られているか
- 4-3. 退学率の低減が図られているか
- 4-4. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 4-5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されている

5. 学生支援

- 5-1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 5-2. 学生相談に関する体制は整備されているか
- 5-3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 5-4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 5-5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 5-6. 学生の生活環境への支援は行われているか
- 5-7. 保護者と適切に連携しているか
- 5-8. 卒業生への支援体制はあるか
- 5-9. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 5-10. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 6-2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 6-3. 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 7-1. 学生募集活動は、適正に行われているか
- 7-2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 7-3. 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

- 8-1. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 8-2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 8-3. 財務について会計監査が適正に行われているか
- 8-4. 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の順守

- 9-1. 法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか
- 9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- 9-3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

9-4. 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

10-2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

10-3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

11. 国際交流

11-1. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか

11-2. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか

11-3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか

11-4. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

●学校の教育目標

トライデントコンピュータ専門学校は、1984年名古屋情報処理専門学校(旧校名)開校以来、30数年に渡り、時代の先端を担う情報処理技術者・コンピュータマルチメディア技術者の育成を通じて、情報化社会に貢献しうる有能な人材を輩出してきた。この間送り出した卒業生は約9,000人である。

トライデントコンピュータ専門学校を擁する学校法人河合塾学園は、その学園の教育理念を河合塾グループ共通理念である『汝自らを求めよ』<自らを究め、この世に生まれて来た自らの使命を見いだして、それをあくまで追求する喜びが、すべての人間に与えられていることを意味する>を本校の教育分野において実現することにあると考え、その教育理念を『Seek for Thyself』として学章に記して、IT教育分野においてこれを追求する決意を内外にうたってきた。

この教育理念は、変わることの無いわれわれの根本的な精神ともいうべき決意であるが、近年の教育改革の取り組みの中で、専門学校グループとして教育理念をより具体的な言葉にする必要があると考え、2013年度においてあらためて検討のうえ宣言した。その内容は「トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業に導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げます。」である。これは、トライデント全校を貫く共通的な教育理念となるものである。

その教育理念により導き出された本校の教育目標は「IT業界で活躍するための「知」「志」「心」を持った真の「プロ」を育成すること。」である。本校では「プロ」を特定の分野において社会の第一線で求められる実務知識、能力を有する者と考え、以下の育成すべき要素を「知」「志」「心」と表現している。

「知」: 高度な自己の専門性を有し、それだけではなく隣接分野や類似業種への広範囲な知識も有す。

「志」: 常に向上心を持ち、新しい「モノ」のみならず「価値」の創造を目指す。

「心」: 豊かな人間性をもつとともに、高い順法精神や倫理観、責任感を有す。

●自己点検・評価

1. 教育理念・目標

(1) 評価

	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
1-2	学校における特色のある職業教育が行われているか	3
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4

1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3
-----	--	---

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

1-1.

本校は、教育理念・教育目標を具体的にブレイクダウンし、実現のための諸施策をうたったものを教育方針として以下、策定している。

- 意識改革を促す教育機会として、海外交流、産学連携、業界研究授業などを行う。
- IT 分野の専門教育機関として、日本の枠内にとどまらない「最新の」「革新的な」知見を提供する。
- 自ら成長しようとする姿勢に必要な「考える力」を養成する教育を行う。
- 自己の言動や判断に責任を持つなど、一社会人として自立するための教育を行う。
- 学校全体で学生一人ひとりに向き合い、学生の目標実現に全力で取り組む

こうした教育方針は学生に対する約束であり、経営陣の方向性指示の下、本部長、校長、教職員全体で協議のうえ策定し、全員に周知されている。

1-2.

文部科学省の職業実践専門課程認定規程を機軸に、各業界と蜜に連携した特色ある職業教育を実践している。

ゲームサイエンス学科、CGスペシャリスト学科、Webデザイン学科、CAD学科は、既に職業実践専門課程の認可を受けている。

高度情報学科、情報処理科、情報キャリアプロ学科の認可取得に取り組み、新たに認可を取得した。

1-3.

育成人材像実現のため、それぞれの学科のカリキュラムにグループ制作や具体的なコンテスト受賞を目指した作品制作など、授業運営において「課題発見力」「傾聴力」「状況把握力」「柔軟性」などを養成することを意図した科目群を導入していることが、その具体的取り組みの一例である。

1-4.

教育理念および教育目標の周知は、社会的存在である学校として、また、入学希望者・保護者、就職先企業、その他関係者における本校の理解に資するためにも極めて重要である。トライデント全体の教育理念・教育目標については「トライデントのかなえる力」という広報冊子で、また、トライデントコンピュータ校の教育目標・教育方針についてはパンフレットに掲載するとともに、学校ホームページなどを通して公表している。

1-5.

各学系の育成人材像は次の通りである。

【情報処理系学科】

「高度情報学科」・「情報処理学科」・「情報キャリアプロ学科」の3学科（以下、情報処理系学科と称す）において、IT開発技術に携わる人材としての基礎知識・技術を具備する証しとして、まずは、全員が国家資格である「基本情報技術者試験」合格を目指す。続いて、学生はそれぞれの目指す資格を基準に分化された専攻において専門知識・技術を基礎から応用まで履修する。開発能力を養うため、演習・実習中心の授業に重点を置き、実際のシステム開発に取り組んだ成果を卒業研究制作展で発表している。

この育成人材像実現のため、カリキュラムに資格取得対策のための集中授業期間を通常授業に代えて特別に設定し、その期間においては学科・クラスを越えて学生が目指す資格別・レベル別に授業展開している。

【クリエイティブ系学科】

「ゲームサイエンス学科」・「CGスペシャリスト学科」・「Webデザイン学科」・「CAD学科」・「ゲーム開発研究科」の5学科(以下、クリエイティブ系学科と称す)においてコンピュータコンテンツ制作に携わる人材として、専門分野のスキルを身につけることはもちろんのこと、就職後もコンテンツ制作チームの中で活躍できるコミュニケーション能力・職業人意識をもった人材の育成を目指している。

2. 学校運営

(1) 評価

	評価項目	評価
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

2-1～2.

本校の学校運営方針は2点に集約できる。

その1点目は、学生の業務適応レベルを高度なものとし、社会への接続をよりスムーズにするために、各学科におけるコンピュータ専門技術の向上を図ることにある。すなわち、情報処理系学科では専門能力の客観的な証明である国家試験や各種のベンダー系難関資格試験に合格することを優先課題としている。クリエイティブ系学科については「ものづくり」の精神を土台とする緻密かつ創造性豊かな作品の制作である。

2点目は、就職について、学生一人ひとりの能力やパーソナリティを勘案し、就職先とのマッチングに配慮した個別の就職指導を行うことが上げられる。単なる数字上の就職内定率だけでなく、学生が自信を持って自己の職業キャリアパスを描くことができる進路としてコンピュータ専門業界に就職し、その結果が学校全体としての就職率のアップに結びつくことを常に念頭において日々教育活動に取り組んでいる。

これら学校運営方針は、毎年3月の教職員スタッフ全体会議で、学校長より当該年度の教育方針・教育計画として発表され、教職員スタッフ全員に学校運営方針の徹底をはかっている。

2-3.

本校は、学校長を統括責任者として、カリキュラム管理・講師管理・学生成績管理などに加えて、就職指導などを業務とする「教務・就職チーム」、学生学籍管理・校舎運営管理・入学試験管理などを業務とする「学生チーム」、学生キャリアプラン作成支援などを業務とする「キャリアセンターチーム」の3チームからなり、連携を図りながら学校運営を行っている。

2-4.

年一回の講師契約更改時には、次年度スキルアップ（技術向上）目標を所定申告書に記入したものの提出を受け、その達成度や取り組み方法など面談を通じて確認・把握している。また客観的な尺度として、年2回（前期・後期授業終了時）学生授業アンケートを実施し、講師にフィードバックしている。

また、組織の活性を図るために、河合塾グループの全職員の取り組みとして、半年に一度、自分が設定した業務目標の達成度について評価を受ける「MM（目標による自主マネジメント）制度」「個人面接制度」がある。

2-5.

事業・学校運営についての意思決定プロセスは、本部長が主管し、トライデント各校の学校長・各セクション幹部をメンバーとする「本部会議」が最上位に位置する。本部会議での決定事項・伝達事項は学校長が持ち帰り、案件によっては整備されたネットワークからのデータ・資料などを活用しつつ、本校において「チーフ会議（教務・就職、学生、キャリアセンターの各チームチーフが出席）」を開催し伝達する。この場で、本部会議の決定事項が具体的な業務に展開され、各チームの推進・進捗管理業務となることが多い。さらに、これを各チーム内において「チーム内会議（全スタッフ参加）」を開いて通知し、教職員スタッフ全員に決定事項と具体的な業務内容が周知されるようシステムが整備

されている。

2-6.

教育資源を活用しての社会貢献は、学校として教育活動活性化の一環としてとらえ前向きに取り組んでいる。名古屋市および企業に対して、商学連携・産学連携を積極的に毎年行っている。具体的には、中部ゲーム産学協議会（G A I R A）の立ち上げに中心的な役割を担い、地域の学生に対するサービスとして企業説明会（中部クリエイティブ業界フェスタ）の開催に貢献している。

2-7.

教育活動に関する情報公開は、文部科学省「職業実践専門課程」認可での情報公開規程を順守している。また日々の教育活動、教育成果などは、ホームページなどを通じて情報公開を行っている。

2-8.

業務効率化のために情報システムを整備している。トライデント各校をオンラインで結び、学生の入学から在籍・教務・就職・卒業まで、情報管理の最適化と効率化のための情報化システムを構築している。さらに河合塾グループの校舎として、経理会計システムをはじめ、河合塾グループ全体を網羅する人事・総務・業務系システムを活用して業務の効率化を推進している。

3. 教育活動

(1) 評価

	評価項目	評価
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	2
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
3-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
3-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4

3-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
3-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
3-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
3-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
3-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

3-1～3.

全学科とも、各学科主任・常勤講師を中心に、教育目標に沿ってカリキュラムの立案・編成に取り組んでいる。まずカリキュラム編成の大綱と具体的な方針を決定したあと、各授業担当講師と協議し成案を得たうえで、授業計画に落とし具体的授業展開に至るプロセスとしている。なお、職業実践専門課程認可学科においては、教育課程編成会議における企業・団体等の意見を取り入れ、実務観点を尊重したカリキュラム編成と授業計画への反映を重視している。また、学科・専攻の共通科目については学科間で協議し、履修内容を調整し編成に組み込んでいる。

3-4.

近年、専門知識・技術の修得および就職をゴールとしていた従来の(専門)学校教育に対して、学生自ら人生のキャリアをイメージし、それに基づいて学習を動機付けし、社会への主体的参加意識を醸成する「キャリア教育」がクローズアップされている。本校ではこのキャリア教育実践の要請に基づき、全学科とも2つのキャリア教育を展開している。

その1つは「キャリアデザイン」の科目に代表される、基本的なキャリアデザインの考え方を学ぶ科目。もう一つは、「企業研究」「作品制作」の科目に代表される、キャリアデザインの考え方を実践の中で生かす科目によって構成されている。特に「作品制作」の授業においては、自己の進路や生き方にあつた分野を意識した作品制作を行い、グループ制作を行う中で人とのコミュニケーションを図り、協力・共同して作品制作に取り組むことで、社会人として必要な素養の養成に取り組んでいる。

3-5.

学科主任を始め、教務・就職チーム職員・講師が自ら業界人にヒアリングを実施したり、業界で活躍されている方を講演に招いて開催される「業界研究」講演を実施したりしている。就職情報センターでは、就職会社説明会を学内に招致開催し、業界クリエイターや、採用担当者より業界ニーズや必要な知識・技術レベルなどを知るためのインタビューを継続しており、その情報を教職員へフィードバックすることに努めている。

3-6.

インターンシップは、学生にとってコンピュータ業界の雰囲気や仕事を実感し、職業観を具体化できる有意義な機会であるにとらえている。

情報処理系学科におけるインターンシップでは、企業の協力により、学生用にカスタマイズされた2週間程度の就業体験プログラムを提供している。プログラムは、企業の実際の業務を通じて提示される課題について、グループワークによる課題分析・論点抽出や成果発表など、学生の意識をブラッシュアップさせる契機となっている。

クリエイティブ系学科におけるインターンシップは、卒業年次の学生に対して入社試験の一環で行っており、入社試験の選考・面接などを兼ねているため、本校の教育活動の一部としての情報処理系学科におけるインターンシップと比べ、就職活動の色合いの強いものとなっている。インターンシップまでの基本的な流れは、就職活動先の企業に作品を提出し、作品審査および面接で合格した学生をインターンシップに送り出すというものである。その後、企業側と協議のうえ設定した個別のインターンシップ期間を経て、企業側から可否の結果が伝えられるルールとしている。

インターンシップを通して学生が成長し、その姿や能力を企業側が個別に時間をかけて観察することにより、内定という結果に結びつくケースも多い。

3-7.

年2回、前期・後期授業終了時に「学生授業アンケート」を実施している。2014年度からは今までの概要的な授業個別のアンケートから、カリキュラム全体の中での科目の位置づけを理解し、その位置づけどおりの学習目標が達成できたかを問う授業アンケートに大きく改変することになった。

もちろん、今までの授業アンケート同様にアンケート結果を講師別・科目別に集計して、講師へフィードバックすること、また担当講師との面談の際の参考資料とすることには変わりはない。ただし、授業アンケートにはその項目によっては評価としての客観性に問題がありうることは自覚している。客観性を高めるためには、教務改革の一環でもあるカリキュラム編成や各授業の全体における位置付け、各授業の到達目標や評価指標などを学生に事前にアナウンスし、その理解の徹底を前提としなければならない。現在は、その実現過程である。なお、卒業生による評価については、システムとして実施するには至っていない。

3-8.

職業教育における外部関係者からの評価に関しては、学生作品講評会という形で取り入れている。実用化、商品化の可否など、厳しい基準でのアドバイスや評価をいただく場合もあり、学生の意識向上に繋げている。

3-9.

学生成績評価に関しては、教務内で評価・認定の基準・指針を制定し、厳格に実施している。科目ごとに定期試験結果・授業中における小テスト結果・授業態度・出席状況・提出課題により総合的に評価している。評価はA・B・C・Fの4段階で表示し、Fは不可を意味する。成績結果は、学生へ年2回通知している。

なお、単位認定に関し、学則上の規定として「企業実習や入社前の研修などで、本校の教育に相当

する水準を有すると認めたものに関して、総授業時間数の2分の1を超えない範囲で授業科目の履修とみなす」との特則的な記述があり、この適用を受ける例もある。

3-10.

資格を取得することは、当該の知識・技術を保有していることの客観的な証明であるとともに、設定目標に対し努力を継続できるという能力の証しであると考えている。その意味で、職業能力の指標の一つとして資格取得を位置づけ、各学科において以下の資格取得目標を設定している。

本校では学科ごとに必要な資格取得に向けて、カリキュラム内に「検定対策」分野を設け、体系的かつ効率的に資格取得が可能な授業体制としている。さらに、資格試験直前には通常カリキュラムを2週間程度休止し、資格取得に特化した「試験対策集中授業」を目標資格別・能力別に編成されたクラスで実施している。これは、おおむね各種資格試験の佳境期に合わせて年間2回開講しており、学生には受験準備スケジュールの目安として好評を博している。

【情報処理系学科】

- ・応用情報技術者試験
- ・基本情報技術者試験
- ・ITパスポート試験
- ・マイクロソフト認定技術者 (MCP/MCITP)
- ・Linux 技術者認定 (LPIC level.1/2)
- ・ORACLE MASTER (Bronze/Silver/Gold)
- ・オラクル認定 Java プログラマ (OCJ-P)
- ・マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS)

【クリエイティブ系学科】

- ・色彩検定 2 級、3 級
- ・CGクリエイター検定 3 級
- ・ウェブデザイン技能検定 3 級
- ・CAD利用技術者試験 1 級 (機械)
- ・3次元CAD利用技術者試験 2 級
- ・CAD利用技術者試験 2 級
- ・3次元CAD利用技術者試験 準1 級

3-11.

常勤講師の採用にあたり、専修学校設置基準の講師採用要件を満たすことが一義的である。講師採用・確保にあたっては、技術進歩のスピードが極めて早いIT業界に人材を供給することを求められているため、講師像は、専門知識・技術の教授法はもとより、講師自ら最新技術への習得意欲・新しい分野への挑戦力、向上心あふれる人物であることを必須条件としている。同時に、その前向きな意欲・取り組み姿勢を学生指導においても発揮できる資質を有している人物であること、これらを採用基準として多面的に評価し採否を決定している。

講師の質・能力においては、一つの目安として、コンピュータ関連企業で業務経験(最低3年)のあることを採用条件としている。また、非常勤講師においても、コンピュータ関連企業の現役の技術

者に出講を依頼している。現状では、講師陣は質・量とも満足する水準にあると評価できる。

3-12.

IT 業界の人材ニーズは、業界の技術進歩と同一歩調であり、常にその高度化はとどまるところがない。まさに、業界において要求される技術・スキルに本校の技術教育を同定させることこそ、第一義に設定すべき本校の目標であると考えている。その基本となるべき業界の動向をリアルタイムに把握するために、実務の第一線で活躍している卒業生や学生が就職した企業、さらには提携する企業などからのヒアリングやインタビューを定期的実施し、それに基づいて育成人材像やカリキュラムの方向性を検討・決定のうえ、授業運営にフィードバックすることに努めている。また、教育課程編成会議は、委員である企業・団体、有識者等から貴重な意見を聴取できる機会であると認識している。

3-13.

講師の質的向上は学生の学習に対する理解度・満足度を向上させる最も重要な要素と考えている。職業実践専門課程の運営と関連して、企業・各種事業団体と連携した技術研修を開催する一方で、大学、有識者に依頼し、「授業デザイン」「アクティブ・ラーニング」「PBL」など教育資質の向上を目的とした研修をトライデント共通の形で実施している。これらの成果確認、検証の意味も兼ねて、本校教務では主に教務自ら実施する授業参観において管理・運営能力の把握に努めている。さらに学生アンケートの記載内容を中心に講師の当該能力の把握・評価を行っている。

3-14.

職場能力の伸長や職場環境の工夫・改善のための活動である「自主研究活動制度」があり、本校も河合塾グループの一部門としてこれら啓発活動を通じて組織の活性化に努めている。また、職員は人事部主催による就業年数・役割に応じた「階層別研修」を受講している。さらに、自己のキャリア開発のために「自己啓発援助制度」を設け、各種の通信教育や研修受講などの費用の一部援助を受けている。

4. 学修成果

(1) 評価

	評価項目	評価
4-1	就職率の向上が図られているか	3
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3
4-3	退学率の低減が図られているか	4
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

4-1.

特に近年研究が進んでいる「キャリア教育」「職業教育」の本校における展開・追究に関連して、すでに実施中の付加型・イベント型の取り組みだけでは、将来に向けて専門学校としての独自性を十全には発揮できないと考えている。これまでの取り組みを継承したうえで、今後さらに、本校講師陣や本部事業企画部と連携して専門科目の授業展開の中で、あるいは、産学連携を積極的に進め企業との協働を通して、就職後に想定される具体的な場面状況における職業人としての基礎(社会人基礎力)と、専門能力の養成を実現する専門学校教育の「職業接続」のあり方を重点課題として検討している。

・就職実績目標の設定。

本校就職情報センターでは、どのような学生が企業で望まれているかを分析すると同時に、独自の指標で就職に対する目標を設定している。具体的には、就職力を示す総括的な数値として「就職内定率」が一般的であるが、真の就職力を表す「就職率」(卒業者数に占める就職者数の割合、進学者を除く)、および業界就職への就職力を示す重要な指標として「業界就職内定率」を目標として設定している。

就職管理指標(1. 就職内定率 2. 就職率 3. 業界就職内定率)をもとに、おのおのの指標において、目標設定をして学生就職指導に取り組んでいる。各項目の目標数値は求人状況などの社会的要因によって結果が左右される場合もあるが、就職情報センターでは設定目標としては環境の変化を考慮せず、常に目標数値以上の結果を目指している。

就職設定目標は以下の通りである。

1. 就職内定率： 95.0%以上
2. 就職率： 90.0%以上
3. 業界就職内定率： 80.0%以上

4-2.

資格の取得は、専門技術や専門知識を学び身につけた力の証明であるとともに、努力の継続の証しでもあるので、取得する意味は極めて大きいと考えている。学生の職業人としての第一歩に有力なサポートとなり得るものとして、資格取得の意味と責任の大きさを認識して指導に当たっている。

目標とする資格は、それぞれ業界で評価されるものを中心に取得できるように、合理的かつ効率的なカリキュラム設定をしている。

4-3.

退学は、本人がいったん描いたキャリアパスの放棄ととらえることができ、本校としては学生にとって避けるべき選択肢と考えている。退学の原因は多岐にわたるが、講師・担任が重層的にそれぞれの視点で学生のわずかな変化も見逃さず対応できるように努めている。また、学内に「学生相談室」を設け、専門カウンセラーによる毎日の相談体制を整備している。その他、次の対策を講じている。

- ・退学につながる危険予知として、欠席過多学生の早期発見のため、出席状況チェックを2週間単位で実施している。

- ・学校の方針や学生の状況を保護者にも知ってもらうために、年 2 回の「保護者懇談会」を実施している。
- ・クラス内での人間関係の構築が、勉学意欲の向上や退学予防にもつながるとの認識から、クラスの親睦が深まるように、授業以外でも、「スポーツ大会」・「学園祭」や「各種クラブ活動」の実施にも注力している。

4-4～5.

現状では、卒業生に対する評価として特に評価指標や基準を設定しているということはない。可能な限り機会を設け、企業人事担当者や卒業生が所属する職場の方に、勤務の状況や感想をヒアリングするレベルにとどまっている。ただ、卒業生に対する評価は、本校の教育成果に対する外部からの客観的な評価でもあり、今後定例的な評価聴取のシステムを整備しなければならないと考えている。

5. 学生支援

(1) 評価

	評価項目	評価
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	2
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	2
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	2
5-7	保護者と適切に連携しているか	3
5-8	卒業生への支援体制はあるか	3
5-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2
5-10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	2

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

5-1.

本校の就職指導においては、次のような就職指導・支援体制のもとに、学生個人の能力や適性、希望などを総合的に勘案した就職斡旋を行っている。

- ・各学科担任および就職スタッフ（各学科・クラス別担当制に配置）による就職指導の実施。
学生の就職相談・進路相談に関して、各担任の他 3 名の専任就職スタッフによる進路相談を随時実施しており、具体的な就職に関するものだけでなく、将来的なキャリア設計など今後の進路全般についてもリラックスした雰囲気の中で相談できる環境を整えている。本校としては、重点的な注力対象と位置づけている教育プロセスであり、一定の評価は可能であると認識している。
- ・就職前年後期(10月～)より、企業研究授業（週 1 コマ）の開講。さらに当年度からは就職研究授業（週 1 コマ）の開講。
- ・専任のキャリアアドバイザーによる個別面談指導の実施。（週 2.5 日）
- ・専任講師 2 名による、模擬面接個人指導の実施。（週 4 日）
- ・就職ガイダンスの開催。履歴書作成指導、就職試験対策（一般常識・SPI・適性）などの実施。外部講師による特別講演、マナー特別講座。
- ・「トライデント合同企業説明会」の開催。（参加企業約 100 社）
- ・学内試験、学内説明会の実施。（年間約 50 社）
学生の企業情報収集や応募の機会を拡大し、就職実績に結びつけることを目的に、数多くの就職・企業説明会を学校内で実施している。またこれら説明会にとともない、企業との就職パイプの強化や本校の教育内容・就職実績をアピールできる絶好の機会ととらえており、本校を知っていただくことで持続的な求人、新たな求人を掘り起こすこともねらいとしている。
- ・「選考型インターンシップ」の実施。
- ・クリエイティブ系学科において、外部講師や企業クリエイターによる作品講評会の実施。

5-2.

本校では、学生一人ひとりが学業に専念するための支援の一つとして、常勤講師による各クラス担任制を整備している。学生は、日ごろから信頼している講師に、いつでも気軽に自らの学習・生活・進路上の相談などができる雰囲気を醸成できていると評価している。

専属の心理カウンセラーが常駐する専用の学生相談室を設置している。学生は、自ら直接にカウンセラーに来室の予約をして、自由に心理カウンセラーと相談できる。入口付近には、ボードや観葉植物などを配置しプライバシーに配慮した環境を整えている。

学生相談室は、校舎イベント実施日や校舎閉館日を除き、年間 200 日、ほぼ毎日午後を開室している。守秘義務が守られ、専属の資格を持った心理カウンセラーが学生の相談を受ける体制を整えている。

5-3.

学生の勉学継続のため、経済的支援の必要性は年度ごとに大きくなっている。本校の取り組みとして、まず奨学金について学内外の奨学金制度の情報提供・利用斡旋・申し込みに際しての助言指導などを行っている。

また、学費の納入に対する経済的支援としては、条件付きであるが、特待生認定制度の利用も推奨している。

学校として、学生が経済的理由で勉学を断念することを看過することはできず、限界は自覚しながらも可能な取り組みに努めつつ新たな方策を模索している。

(奨学金制度)

本校の学費援助制度としては、在学中の学業優秀者に奨学生と認定する制度や同窓会が認定する同窓会奨学制度を設けている。また、外部団体の奨学金制度については、日本学生支援機構（旧・日本育英会）の奨学金制度が利用可能である。本校が奨学生募集に関して窓口となり、学生の応募に際して利用条件・申し込みなどについて助言・指導を行っている。

(学費分納制度)

学費の分納についても配慮している。学費は、前期・後期の二期での分納が原則であるが、申し出のあった学生については、事情を考慮のうえ、当該期完納を条件にさらなる分納を認める場合もある。

5-4.

学生の健康の維持・向上を図ることを目的とし、学校保健安全法と本校学則により、毎年4月に実施している。定期健康診断後は校医による総合判断を行い個々の学生に通知している。なお、健康診断結果一覧には在学中の健康状態を記録し保管している。

保健については、学校医クリニックが校舎徒歩 5 分内にあり、急患発生時も即時対応可能な体制を整備している。

5-5.

クラス内での人間関係の構築が、勉学意欲の向上や退学予防にもつながるとの認識から、クラスの親睦が深まるように、授業以外では「スポーツ大会」・「学園祭」や「各種クラブ活動」の実施にも注力している。

クラブ活動では、学生がコミュニケーション能力を磨き、活動スケジュールや運営計画の立案に携わるなど、基礎的社会活動訓練のひとつとして有効であると認識しており、本校としては積極的な支援に努めている。備品の購入や施設の利用料は学校側で負担し、学生の経済的負担を軽減している。また、クラブ紹介やクラブ親睦会などのイベントを開催し、より一層クラブ活動が多様な経験の機会となり得るよう配慮している。

現在活動中のクラブは以下の通りである。

サッカー部、バスケットボール部、Very Berry（ゲーム制作）、遊創同好会、テクノロジー研究部、HAPPY☆MUSIC、ダンス部、eSPORTS 部、ボウリング部、Money World、TRPG 部

5-6.

学生に関しては、学校保健安全法の指示通り、年 1 回の健康診断を実施し健康維持・増進に努めているほか、インフルエンザ対策として、手洗い・うがいの励行、咳エチケットの徹底、消毒用アルコールの設置と備蓄、保健所などへの迅速な報告、学生・保護者への情報発信即応体制など、保健環境の整備に努めている。また、教職員スタッフには健康診断(35 歳以上は 1 日人間ドック)の受診を義務化し、全員が順守している。

さらに、保健所の立ち入り検査の実施、ビル管理士による空気測定を含む空調管理、水質検査を含む給水施設の管理など、ビル衛生管理法の建築物環境衛生管理基準をクリアしており、保健衛生環境の維持に積極的に取り組んでいる。

5-7.

学校の方針や学生の状況を保護者にも知ってもらうために、年 2 回の「保護者懇談会」を実施している。

基本的な考え方は、学生が自らの判断で行動することが原則であり、出欠についても本人の自主性を重視している。しかしながら、例えば無断欠席や理由なき欠席が続いた場合は、担任から保護者へ連絡することとしている。欠席過多者は、随時、担任・教務・就職チームチーフ・学生本人・保護者で面談を行い、状況の改善に向けて保護者との連携を図る体制としている。

5-8.

卒業生の交流、卒業後のケアなどを目的に、本校内に卒業生同窓会事務局「トライデントコンピュータ専門学校同窓会」を設置し、同窓生への連絡および総会・同窓会の企画運営を実施している。2年に一度実施する同窓会総会においては、社会の第一線で活躍する大勢の卒業生が成長した姿を見せてくれているが、今後は、単なる卒業後報告・交流のみにとどまらず、キャリアアップやスキルアップのための相談窓口としても機能し得るような運営・体制作りを模索したいと考えている。

卒業生への支援のうち、再就職支援制度としては、人材紹介会社と業務提携をしており、転職・再就職希望者には登録手続きを経て、同社内にある専用ブースにて、個別面談・就職先の斡旋、必要に応じての教育研修などを実施している。さらに本校就職情報センターにおいても、企業からの中途採用情報も個別に提供している。

5-9.

本校は、専修学校設置基準などで設定されている普通教室・コンピュータ実習室・図書室・保健室・就職情報センター・カウンセリングルームなどの教育施設・設備を機能的に設置・配備している。パソコンについても 1 台ずつ正規のソフトウェアを搭載して教育活動に活用している。ソフトウェアについては、マイクロソフト社と教育機関向けライセンスプログラムを購入しており、最新のソフトウェアを搭載し最先端学習に活用している。

教育上必要な施設・設備購入については、年度ごとに優先順位を検討し、予算措置を講じて対応に努めている。パソコン機器などの導入にあたっては文部科学省の設備補助を得て導入する場合もある。いずれにせよ、教育上の必要性からの要求には応えることができていると認識している。

5-10.

高校との連携については、情報処理試験対策セミナーの実施、高校教員向け技術セミナー、高校派遣授業など、IT 教育を中心に連携、協力を年間を通じて活発に実施している。

6. 教育環境

(1) 評価

	評価項目	評価
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
6-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

6-1

校舎全体は特定建築物の指定を受けており、建築物衛生法ならびに名古屋市建築物衛生指導要領による基準により、空気環境・飲料水・排水・清掃・防除が実施され、また管理用帳簿が保管されている。所轄保健所による立ち入り検査も毎年実施されている。

毎年 3 月に校舎施設・設備維持管理の年間計画を立て、計画にしたがって施設・設備のメンテナンスを実施している。

6-2.

専門教育における実習の内容・意義は講義計画書の記載内容に含めている。基本的には、1 年次は学科・コース共通の実習を編成しているが、2 年次より各専攻における専門教科について理論から習得し、正確な技術修得へ結びつける実習構成を採用している。したがって、実習は理論を検証し、確認する場と位置づけている。さらに、インターンシップなどの実地体験を通して理論の確認などとともに、専門職としての意識や職業観の養成をはかっている。

インターンシップ制度については、「体験型」、「選考型」、「入社前研究型」の 3 種に区別しており、それぞれ規程を設けて運営している。

6-3.

消防計画を平成 19 年 4 月 2 日に全面改定し、火災・震災発生時の対応、また自衛消防隊組織について定めている。現在は学校長が防火管理者兼自衛消防隊長の任に当たっている。

毎年 9 月～11 月に、学生誘導を中心とした避難訓練・教職員スタッフの消防設備取り扱い訓練を実施し、ともに所轄消防署に実施報告を届け出ている。職員訓練においては、警報鳴動時対応などを実施し、緊急初動対応が迅速に行えるようにしている。

災害時の（あるいは災害の可能性に関する）情報伝達については、職員スタッフへは Web 緊急連絡サイトによる通報連絡網を、教員には緊急連絡網を整備して万全の体制を整えている。学生へは警報発令時の対処方法などを学生便覧上に規定して緊急時に備えている。

7. 学生の受入れ募集

(1) 評価

	評価項目	評価
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	3
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

7-1.

本校の入学選考の方針は、本校で学ぶ勉学意欲、資格取得への気持ちの強さ、業界就職への理由や考え方などを志願者本人より直接確認する人物・意欲重視の選考基準で実施している。

7-2.

学生募集のための入学案内書や本校ホームページなどを制作、記載にあたっては、教育機関としての節度を保持することを大前提に、真実を明瞭・公正にアナウンスすることを心がけている。

入学案内書やホームページなどの作成における方針については、在校生の声・制作作品や公募コンテストなどの受賞実績・校内特別講演会実績などを紹介し、"コンピュータ専門技術者として業界に通用するレベルに成長できる"ことを在校生・卒業生を通じて志望者に語りかける手法を採っている。

広報の方針としては、本校を志望する方々との「直接対話」に重点を置いている。オープンキャンパス・体験入学・学校相談会・学校見学会・進学ガイダンスなど、可能な限り志望者の方々とお会いし本校の教育運営の説明に努め、ご質問に答えるなど、本校の実際を知ってもらえるように取り組んでいる。

(学校案内ホームページ)

学校紹介ホームページには本校の基本情報以外に、最新学校ニュースをはじめ、体験入学などのイベント案内もタイムリーに掲載している。常に志望者に「正確・最新・利便性」を意識して作成している。

(卒業生の活躍のアピール)

卒業生の活躍は本校の教育成果の集大成であり、入学案内書やリーフレットなどに実務の第一線で活躍している卒業生を可能な限り積極的に紹介している。高校生などの本校志望者にとって、卒業後の就職先は最大の関心事の一つであり、学生募集上の訴求度を高める大きな要因でもある。したがって、本校卒業生の活躍を数多く紹介することによって、本校志望者が少しでも自分の将来像がイメージできるように、入学事務局では卒業生を直接職場取材して、可能な限りその活躍を広報するよう心がけている。また、卒業生は極めて取材に協力的である。

(卒業生の活躍などと募集の関係)

業界から求められる資格の取得およびコンテスト実績は、学生募集活動に大きな影響を持つと考えている。レベルの高い資格取得率、コンテスト入賞実績などについては、志望者はもちろん保護者や高校の進路指導関係者などの高い関心が示される。実際にも、入学者の中には入学志望動機として「卒業生の実績」を理由に挙げる者も少なくない。これら教育実績は学校の教育成果がストレートに示されるものとのとらえ方も可能であり、募集活動にあたってはアピールの最優先事項の一つであるとともに、アピールの対象でありつづけなければならないと考えている。

(問い合わせに対する対応体制)

電話、ホームページ、電子メール、FAX など各種媒体を利用して本校にアクセスできる体制を構築している。また入学事務局専属スタッフを配置し、問い合わせに対する回答を迅速に行っている。

7-3.

学納金は、各学科における入学金、授業料、施設・設備費、実習費等について、教育内容や教育環境に照らし妥当な額を算定し決定している。決定に際しては、参考として他校の学費水準も把握した上でやっている。

8. 財務

(1) 評価

	評価項目	評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

8-1～2.

学校運営にかかわる予算については、トライデント各校舎・各学科にて年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された備品購入や施設設備の補修などに対する相当額を各校で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。

予算執行については、河合塾グループの経理規程・予算管理規程に従い、承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が所属長および校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は定期的にチェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

8-3.

河合塾グループの部門として、監査法人による会計監査を受けて、良好との判定を得ている。さらに河合塾グループ監査室の内部監査も定期的に受け、問題がない旨の監査結果を得ている。また隔年ごとの愛知県の経常経費補助に関する指導検査にあたっては、健全かつ良好との講評を得ている。

8-4.

義務化されている財務状況の公開については、河合塾グループの一員として、法人事業報告と財務状況をまとめ、各校のホームページ上に公開している。

9. 法令等の順守

(1) 評価

	評価項目	評価
9-1	法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	4
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
9-4	自己評価結果を公開しているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

9-1.

河合塾グループ法務部の監修のもと、専修学校設置基準を順守し、該当する各法令に従い、申請・届け出・報告などの諸手続きを遅延なく確実に実施している。規定などの新設あるいは変更などの周知については、法令順守に関する内規を定めており、毎週実施するチーフ会議などにおいて、各セクションに漏れなく伝わるよう努めている。教育施設運営に係る法令などが適用される具体的案件については、その管理対応をアナウンスし、周知・順守を徹底している。

9-2.

個人情報保護については、河合塾グループ情報セキュリティ委員会が設定している「個人情報保護方針」をはじめ、情報管理基本規程や各種ガイドラインなどの指示にもとづき、業務フローにしたがって業務遂行にあたっている。情報セキュリティ委員会による定期的な監査も受け、指摘事項があればその都度修正・改善している。また学生から個人情報に該当する情報を収集する場合は、趣旨・目的などを説明し、承諾書を取得したうえで実施している。河合塾学園として「プライバシーマーク（Pマーク）」を取得しており、その基準をクリアした運営を実施している。

9-3.

学校自己点検・自己評価は、学校運営において、日常的に励行できていない事項、チェック確認が行き届かない事項について、確認・協議・検討・改善などを行う最適の機会であると位置づけている。学科ごとに定期的自己点検・評価を実施し、自己点検委員会が抽出した諸項目のチェック・確認とともに、項目によってはPDCAを回しながらの改善の契機としている。

9-4.

自己評価結果については、「自己点検・評価報告書」として、ホームページ上に公開している。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

	評価項目	評価
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

10-1.

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員として地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進している。国内の地域・社会への貢献はもとより、海外の教育環境に恵まれない人々の支援など、教育の向上に寄与することに願いを込めて、地道な活動を行っている。

(カンボジア教育支援活動)

教育環境に恵まれないカンボジアの子どもたちを支援するため「カンボジア・日本友好学園」とのパートナーシップのもとに支援活動を行っている。日本で使わなくなった机・椅子・文房具・図書等の物資寄贈活動や、友好学園の生徒や現地で活躍する人々を招聘し日本の学生たちと語り合う交流会など、支援活動を通じた人材育成活動に取り組んでいる。

(ペットボトルのキャップを集め、ワクチンを贈る運動)

世界では感染症予防ワクチン不足により、命を落としている子どもたちが大勢いる。河合塾グループでは、一人でも多くの子どもたちの命を救いたいと願い「ペットボトルのキャップを集め、ワクチンを贈る運動」を行っている。また、ペットボトルのキャップの分別収集では、再資源化の促進にも貢献している。このような活動を通して、地球環境と子どもたちをできる限り守っていくことに努めている。

(使用済み切手・カード等を集めて送る教育支援活動)

河合塾グループでは、2003年度から使用済みの切手やプリペイドカードを集めて、発展途上国の教育支援活動を行っている団体に送る活動を行っている。教育環境が不十分な国々でも、すべての子どもたちが基礎教育を受ける機会を得られることを願い、支援団体への協力を積極的に行っている。

(公益財団法人 河合記念奨学財団による奨学援助活動)

河合塾グループでは、1982年に「河合記念奨学財団」を設立。本財団は、愛知県内の高校在学者の中で学業・人物ともに優秀かつ健康でありながら、経済的に就学困難な生徒に対して、就学援助(奨学金の給付)を行い、社会有為の人材育成に寄与することを目的とした事業を行っている。2016年度までに採用された奨学生は、延べ1,387名にのぼり、多くの優秀な生徒たちがささやかながらも本財団の援助によって学ぶ機会を得ている。

10-2.

河合塾グループは、より良い社会の実現をめざし、社会の責任ある一員としてできる限り地域の発展に貢献するさまざまな活動を推進するとともに、グループのスタッフが行う活動を支援している。

カンボジア教育支援活動では、カンボジア王国プレイベン州にある「カンボジアー日本友好学園」を通して、貧困地域の小中学校・高校に年1回教育支援物資を届けている。全国のスタッフより有志を募り、集まった教育支援物資を仕分けしてダンボールに詰め直すボランティアを毎年実施している。学生のボランティア活動についても奨励しているが、支援制度までは確立されていない。

10-3.

公共職業訓練の受託などについては、現在実施していない。

11. 国際交流

(1) 評価

	評価項目	評価
11-1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
11-2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
11-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
11-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

評価… 4：適切、 3：ほぼ適切、 2：やや不適切、 1：不適切

(2) 状況および課題と改善策

11-1.

留学生の受け入れは、学生にとって異文化に接する身近な機会であり、また、コミュニケーション能力の向上に資するところ大なるものがある。さらには、教育機関としての国際貢献の観点からも前向きな取り組みがなされてしかるべきと考えている。

11-2～3.

留学生ケアに関しては、留学生担当者を配置し、在留資格の管理・各種手続・学習相談・生活相談などにこまめに対応している。その結果、入国管理局より「適正校」として認定されている。

11-4.

本科生の留学生受入れとは別に、海外提携校との交換留学を毎年実施している。海外提携校からの評価も良好で、双方にとっての教育的効果も年々拡大傾向にある。

課題としては、当校から海外提携校へ交換留学派遣をする際、学校補助金制度を今後検討して行きたい。

以上